



平成 27 年 5 月 27 日

各 位

社名 パス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 CEO 柴田 励司
(コード番号：3840 東証マザーズ)
問合せ先 経営企画室 杉山 英実
電話番号 03-6823-6011 (代)

平成 26 年 3 月 27 日付「第三者割当による新株式及び第 6 回新株予約権」
に係る資金の使途変更に関するお知らせ

当社は、平成26年3月27日付「第三者割当による新株式及び第6回新株予約権」に係る資金使途及び支出予定時期を変更いたしましたことを、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 資金使途及び支出予定時期の変更の目的と理由について

当社は、平成 26 年 6 月 27 日の株主総会において新経営体制に変わり、同日付「新経営体制による事業開始のお知らせ」の通り、商号の変更、行動指針を明示するとともに、経営理念を制定いたしました。また、事業再生に取り組むとともに財務基盤強化、及び既存事業の再構築並びに新規事業の展開を推進してまいりました。

すでに公表しております通り、前期において戦略コンサルティング事業、メディア事業を新たに立ち上げ、加えて通信販売事業の開始を目的とし、商品調達支援・販促等の支援を展開する株式会社 PATH マーケットを設立いたしました。当社は、既存事業の強化を継続するとともに、メディア事業と通信販売事業を融合させた事業を将来の中核事業と位置づけ取り組んでおります（今後の展開については、平成 27 年 5 月 27 日付「第三者割当による第 8 回新株予約権の発行に関するお知らせ」を参照ください）。

平成26年3月27日に公表いたしました通り、既存事業の再生、財務基盤の強化と成長基盤の確立により、企業価値向上を図るための新規事業の展開を目的とした第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行による資金調達を実施いたしました。事業を進める中で、当初の資金使途に設定していなかった投資案件が表れ、それらに資金を充当したため、その都度、資金使途及び支出時期の変更の公表を行ってまいりましたが、メディア事業に係る運転資金の貸付金をはじめ、充当した資金が資金使途及び支出時期の変更該当するとの認識がなく公表が漏れておりました。

この度、平成26年3月27日付の資金調達により得た資金の充当状況（使途及び支出時期）を明らかにした上で、現時点の資金残額と未調達額に対し、以下の通り資金使途及び支出予定時期の変更を実施いたします。

2. 調達した資金の充当状況

① 調達した資金の具体的な使途（当初予定）

具体的な使途	金額	支出予定時期
i. 旅行事業・決済代行事業の運転資金	111 百万円	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月
ii. 旅行事業の投資資金	96 百万円	平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月
iii. 決済代行事業の投資資金	100 百万円	平成 26 年 10 月～平成 26 年 12 月
iv. 借入金の返済	181 百万円	平成 26 年 3 月～平成 27 年 1 月
v. メディカル関連サービス事業の投資資金	480 百万円	平成 27 年 1 月～平成 27 年 12 月
合計	968 百万円	

② 調達した資金の充当状況（実績）

具体的な使途	充当金額	支出時期
i. 旅行事業・決済代行事業の運転資金	60 百万円	平成 26 年 3 月～平成 27 年 3 月
ii. 旅行事業の投資資金 ※ 1	12 百万円	平成 27 年 3 月
iii. 決済代行事業の投資資金	—	
iv. 借入金の返済 ※ 2	181 百万円	平成 26 年 3 月
v. メディカル関連サービス事業の投資資金	—	
vi. 「iv. 借入金の返済」の付随費用 ※ 2	7 百万円	平成 26 年 3 月
vii. コンサルティング事業の運転資金 ※ 3	11 百万円	平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月
viii. 株式会社フォーメンバーズへの投資資金 ※ 4	23 百万円	平成 26 年 7 月
ix. 株式会社 PATH マーケット設立資金 ※ 5	40 百万円	平成 26 年 12 月
x. 株式会社 gift への投資資金 ※ 6	46 百万円	平成 26 年 12 月
xi. 株式会社 gift の運転資金 ※ 7	35 百万円	平成 27 年 1 月
合計	415 百万円	

- ※ 1 当社は平成27年3月25日開催の定時取締役会にて、子会社パス・トラベル株式会社の株主割当てによる募集株式発行の引受けを決議し、パス・トラベル社に対し平成27年3月30日に60百万円の増資を行い、同社の債務超過を解消いたしました。
- また同日にパス・トラベル株式会社より当社からの貸付金48百万円の返済を受けました。結果的に差額の12百万円が「ii. 旅行事業の投資資金」の充当金額となります。
- なお12百万円につきましては同社の運転資金となっております。
- ※ 2 当社は平成26年4月3日付「第三者割当による新株式等に関する資金使途の優先順位及び支出時期変更のお知らせ」の当初資金使途の通り、借入金総額の181百万円を全額返済いたしました。なお、これに加え元本返済の他に調達諸経費（支払利息等）で7百万円がかかっております。しかしながら、当該諸費用の支払について資金使途変更が必要な旨を認識しておらず公表を行っておりませんでしたので、元本以外の諸費用7百万円は、メディカル関連サービス事業への投資資金から充当したものであることを新たに報告させていただきます。

※3 当社は平成26年7月1日付『新規事業として「戦略コンサルティング」事業の開始に関するお知らせ』のとおり、コンサルティング事業を展開しております。以降、新たな収益の獲得により業績への貢献を果たしておりますが、同時に人件費や活動経費を含め11百万円の運転資金が発生しております。当該諸費用の支払について資金使途変更が必要な旨を認識しておらず公表を行っておりませんでしたので、当該コンサルティング事業の運転資金11百万円は旅行事業・決済代行業の運転資金から充当したものであることを新たに報告させていただきます。

※4 平成26年7月1日付「第三者割当による新株式等に関する資金使途の変更と優先順位及び支出時期変更のお知らせ」の通り、株式会社フォーメンバーズに対するコンサルティング事業開始に伴い、同社に対して23百万円の出資をいたしました。当社の再建のためには収益基盤強化が喫緊の課題であると認識されることから、早期収益化が見込める同社事業への出資を、メディカル関連サービス事業への投資資金から充当したものです。

なお、平成27年5月11日付「特別損失（投資有価証券評価損・関係会社株式売却損）の計上に関するお知らせ」の通り、同社株式については平成27年3月期において、当該出資金全額を投資有価証券評価損計上しております。

※5 平成26年10月23日付「第三者割当による新株式等に関する資金使途の変更と優先順位及び支出時期変更のお知らせ」及び「EC 事業開始及び新会社設立に関するお知らせ」で公表いたしました新会社、株式会社PATHマーケットの設立に伴い、同社に対して40百万円を出資いたしました。通信販売事業の展開により早期収益化が見込まれる同社への出資を、メディカル関連サービス事業への投資資金から充当したものです。

※6 平成26年11月27日付「第三者割当による新株式等に関する資金使途の変更と優先順位及び支出時期変更のお知らせ」「メディア事業開始及び株式会社giftの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」で公表いたしました通り、株式会社giftの株式取得に伴い、同社に対して48.9百万円の出資をいたしました。当社の経営戦略である、各事業間におけるシナジー効果を創出することで、事業規模の拡大と成長を図ることを目的とし、また、平成26年12月に設立した株式会社PATHマーケットの活用を通じた株式会社giftの通信販売事業の拡大や、子会社で展開する旅行事業の拡大につながると考えました。出資額に本件実施に係った第三者機関に対してのアドバイザー費用2百万円を加えた合計50.9百万円をメディカル関連サービス事業への投資予定資金から充当したものです。また、別途本件に係る弁護士費用として1.4百万円がかかっておりました。しかしながら、当該費用の支払いについて資金使途変更が必要な旨を認識しておらず、公表を行っておりませんでしたので、今回株式会社gift株式取得に係る弁護士費用に関しても、メディカル関連サービス事業への投資予定資金から充当したものであることを新たに報告させていただきます。

加えて平成27年5月11日付「特別損失（投資有価証券評価損・関係会社株式売却損）の計上に関するお知らせ」の通り、当該株式の10%を平成27年1月19日に6百万円にて売却いたしました。結果的に株式会社giftの株式に要した金額は、出資額とアドバイザー費用の50.9百万円に弁護士費用1.1百万円を加え、売却で得た資金6百万円を除いた金

額、46百万円となります。

- ※7 当社は子会社である株式会社giftに対して、平成27年1月5日に13百万円及び平成27年1月22日に22百万円、合計35百万円を運転資金として貸付を実施しております。株式会社giftは株式取得時点において営業損失の会社であり、出資後も一定期間その状況が継続する事が見込まれていたことから、運転資金が必要となるという認識を持っておりました。株式会社giftは金融機関からの調達ที่難しい状況でありますので、当社の第三者割当によって得た資金を株式会社giftへ貸付け、事業運営を行う予定としておりました。しかしながら、当社内において、変更後の資金使途が、企業への出資等投資にかかる場合のみ資金使途変更の開示が必要である、という誤った認識をしており、新たになに開始した事業の運転資金や、子会社となった企業に対し運転資金の貸付等の子会社支援を行うことについても、資金使途変更の開示を行わなければならないものである、という認識がございませんでしたので、これまで公表を行っておりませんでした。よって、今回株式会社giftへの貸付金35百万円に関しては、メディカル関連サービス事業への投資資金から充当したものであることを新たに報告させていただきます。

3. 調達した資金の残額及び未調達額に係る資金使途及び支出予定時期の概要

現時点での調達した資金の残額及び未調達額は「2. ② 調達した資金の充当状況」をすべて加味すると553百万円であります。当該553百万円全額については、既存事業の更なる強化やメディア事業と通信販売事業との融合を推進するために、以下の通り、資金使途及び支出予定時期を変更いたします。

・変更後の資金使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
i. 旅行事業の投資資金	84 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 9 月
ii. 決済代行業業のシステム構築・改修資金	10 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
iii. 旅行事業のシステム構築・改修資金	15 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
iv. オフィス移転資金	12 百万円	平成 27 年 7 月～平成 29 年 3 月
v. メディア事業のシステム構築・改修資金	60 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
vi. コンサル事業・決済代行業業・旅行事業・メディア事業の運転資金	332 百万円	平成 27 年 6 月～平成 29 年 3 月
vii. 健康食品事業への投資資金	40 百万円	平成 27 年 6 月～平成 28 年 12 月
	553 百万円	

- i. 旅行事業において、現在、主に法人向け業務渡航の手配サービスを展開しております。当初の資金使用目的であった、航空会社との総代理店契約をもつ企業の買収につきましては、対象会社の業績や総代理店契約の内容等から取得を取りやめ、今後は、メディア事業が展開する雑誌メディアや Web メディアと連携し、個人向けの旅行商品の企画、販売等の拡大展開を行っていくにあたり、旅行事業者への資本参加及び買収を検討しており、そのための投資資金として充当いたします。なお本件につきましては従来の資金使途及び残額を引き継ぐものとしたします。

- ii. 決済代行事業において、メディア事業及び旅行事業が展開する Web サービス内に、現状導入を行っていない当社のオンライン決済機能を導入するためのシステム改修費用に充当する予定です。このことにより、これまでグループ外の事業者へ流出していたコストが削減されることとなります。旅行事業においては現在でも一部クレジット決済を望まれる顧客への対応や、以下iiiにあるとおり、旅行サービスサイトの充実にあわせ、当社オンライン決済機能の導入を図ってまいります。
- iii. 旅行事業において、メディア事業や通信販売事業と旅行事業のシステム連携を図り、メディア事業で展開する Web メディアや雑誌メディアによる旅行サービスの紹介やプロモーション、および通信販売機能の活用を通じ、旅行事業の顧客拡大を計画しております。また個人向け及び法人向けの旅行サービスサイトの充実を予定しております。本資金は、この目的のための「旅行事業とメディア事業や通販事業との連携システム構築費用」、「旅行サービスの web サイトリニューアル費用」等のシステム構築、改修費用に充当する予定です。
- iv. 子会社パス・トラベル社の京都オフィスは、訪問客への対応スペース、会議スペースが十分になく、老朽化も進んでおります。その問題を解決すべくオフィスの移転を考えております。また当社も来期末にかけて増員し、それに伴うオフィス移転を見込んでおりますので、その移転費用として充当する予定です。
- v. メディア事業において、保有する会員向けのソーシャルメディアサイトを構築し、そのソーシャルメディアサイト上で、会員に対して商品やサービスの提案を行い、通信販売事業の拡大、及び旅行事業の顧客獲得につなげることを計画しております。また、Web 上のメディアコンテンツを充実することでアクセス数を増やし、会員数の増加や会員の訪問頻度の向上を図ります。本資金は、この目的のため会員が Web 上で集い、コミュニケーションを図るための「ソーシャルメディアサイトの構築費用」や、当該サイト上から会員が直接商品を購入できる「ソーシャルメディアサイトにおける通信販売機能のシステム構築費用」、また「Web メディアを充実するための Web サイトリニューアル費用」等のシステム構築、改修費用に充当する予定です（開発は主に外部委託を想定しておりますが、運用する人員の人件費は以下viに含みます）。
- vi. 各事業（コンサルティング事業・決済代行事業・旅行事業・メディア事業）の運営に必要な来期末までの運転資金に充当する予定です。

当初決済代行事業・旅行事業においては前回資金使途においては既述の「2. ①調達した資金の具体的な使途（当初予定）」の i. のとおり 111 百万円を想定しておりました。その結果、「2. ② 調達した資金の充当状況（実績）」にありますとおり、決済代行事業と旅行事業 60 百万円、コンサルティング事業で 11 百万円の合計 67 百万円を充たいたしました。金額差異が発生した理由につきましては、旅行事業が売上前年比 18%増、売上総利益が前年比 20%増と好調に推移したことや、新経営体制となって以降、決済代行事業の強化ではなく、より早期の収益、コスト改善が見込めるコンサルティング事業を開始したことで、当初予定金額より低い金額を充当することとなりました。

現在、決済代行業とコンサルティング事業についてはセグメント別で利益が出ておりますが、管理部の件費や各種委託費用等の本部コスト、オフィス家賃等の固定費をカバーするに至っておりません。加えて、来期末にかけてパス株式会社において、パスグループ間のシナジー創出を推進するための人員の採用を計画、支出を見込んでおります。

また、旅行事業につきましても黒字化が見えてきておりますが、依然として運転資金が必要でございます。

メディア事業においては、既に公表しておりますとおり、平成26年12月に当社子会社となった株式会社 gift は、買収以前から赤字推移であり、現在改善基調にあるものの、黒字化にはまだ至っておりません。加えて上記v. の運用に係る人員採用や宣伝販促費を見込んでおります。

なお平成30年3月期からは各事業において生み出すキャッシュフローにて運転資金を充当する計画であります。

- vii. 通信販売事業において、現在雑誌「DRESS」の読者、会員向けのeコマースサイトを通じて健康効果のある野菜ジュース食品の販売を行っております。今後、健康効果のある食品分野の品揃えや商品力強化を行うことを計画しております。本資金はこの目的のため資本参加を通じた業務提携の資金に充当する予定です。

なお、従前の資金使途である「決済代行業の投資資金」につきましては、現状の競合環境や当社の立ち位置を鑑み、M&A等で規模を大きくして競争戦略を採ることはせず、グループ内及び当社の提携先に対し、一定の機能を果たしていくことを志向して参ります。よって決済代行業の投資資金に関する金額規模と使途内容を変更しました。

また、従前の資金使途である「メディカル関連サービス事業の投資資金」につきましては、調査・交渉を進めてまいりましたが、事業の収益化まで長い期間が見込まれる場合が多く、当社の業績改善という喫緊の命題との間に隔たりがあることや、当社が昨年来築いてきた新たな事業基盤である通信販売事業やメディア事業とのシナジー効果も見込みづらいと見え、資金使途からは除外することを判断いたしました。

4. 各資金使途に基づく資金管理体制

当社は、上記の具体的な使途にて、執行役員管理本部長を管理責任者とし、管理本部にて厳格な資金管理を行ってまいります。資金使途ごとに充当状況、資金使途別の残額を管理し、資金使途の変更が生じた場合は、速やかに適時開示することを徹底いたします。また、今回の資金使途変更の漏れに関しては、資金使途並びに適時開示ルールについて、当社の認識、理解が浅かったことが主な要因であり、結果として然るべき管理体制も取れておりませんでした。今後、東京証券取引所主催のセミナーやツールを活用し適時開示ルールの理解を深め、東京証券取引所自主規制法人のeラーニングコンテンツを通じてコンプライアンス体制強化への理解も図ってまいります。さらに定期的に取締役会等での当該資金使途の使用状況の報告を行うなど、社内の管理体制、共有体制を徹底してまいります。

以 上